

## 2019年度「当社取締役会の実効性評価」分析結果の概要と今後の対応について

当社は、取締役会の機能向上を図るための取り組みとして取締役会の実効性評価を実施し、その分析結果の概要をお知らせいたします。

### 1. 分析・評価方法

当社取締役会は、2019年度における取締役会の実効性を分析・評価するため、2020年4月から2020年6月にかけて外部機関の助言を得ながら取締役会の構成員である全ての取締役・監査役へ対し、アンケートを実施いたしました。

回答方法は、外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。外部機関からの集計結果を踏まえた上で、2020年7月の当社取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

### 2. 評価項目

アンケート内容の大項目は以下の通りです。

- (ア) 取締役会の構成
- (イ) 取締役会の議論
- (ウ) 取締役会のモニタリング機能
- (エ) 取締役会の運営
- (オ) 社外取締役のパフォーマンス
- (カ) 取締役・監査役に対する支援体制
- (キ) 取締役・監査役のトレーニング
- (ク) 株主（投資家）との対話
- (ケ) 自身の取組み
- (コ) 委員会の運営

### 3. 評価結果の概要

取締役・監査役が7割超の項目を「問題なくできている」と評価し、当社の取締役会の実効性は概ね確保されていると結果が得られました。

一方で、以下について、改善の余地があるとの指摘がなされました。

(イ) 取締役会の議論

- ① 経営計画の進捗状況のフォローアップ
- ② 最高経営責任者（CEO）などの後継者計画
- ③ デジタルトランスフォーメーション推進の実現に向けた体制整備

4. 前回評価結果を踏まえた取組み

2018年度の取締役会実効性評価により課題として認識した「取締役会の運営」に関して、以下の見直し、課題解決に取り組みました。

**【政策保有株式の具体的検証】**

政策保有株式について、資本コスト等を勘案した個別の政策保有株式の検証を実施しました。

**【経営計画の進捗状況の検証】**

経営計画の進捗状況について、業務執行役員に対し、職務執行状況をレビューさせて検証する等、進捗状況への監視を強化しました。

**【最高経営責任者（CEO）の後継者計画】**

最高経営責任者（CEO）などの後継者計画は、中長期視点での後継者計画が必要との共通認識ですが、計画の具体化は今後の継続課題となりました。

**【中長期的施策に関する議論】**

企業価値向上のため、中長期視点から国内養豚事業の拡大や新規分野での成長を目的とした企業提携等について議論を交わしました。

**【取締役会と経営諮問委員会との連帯強化】**

経営諮問委員会との連帯強化は、議長である代表取締役社長から委員会メンバーの社外取締役に対して積極的に諮問答申を行い、連帯強化に努めました。

## 5. 今後の課題への対応

今回の評価結果から、以下の重要な継続課題と新たな課題を認識いたしました。

### 【課題】(イ)取締役会の運営

- ① 経営計画の進捗状況のフォローアップについては、株主に対するコミットメントの重要な1つと認識に立ち、継続して分析、説明内容の充実を進めていくと共に次期以降の経営計画へ反映させてまいります。
- ② 最高経営責任者（CEO）などの後継者計画については、重要な経営課題と認識しております。後継者に求める人材、あるべき姿を踏まえての議論を優先に検討を継続してまいります。

上記に加え、今回新たに

- ③ デジタルトランスフォーメーション推進の実現に向けた体制整備について、IT推進、イノベーション推進の専任部署を組織化いたしました。今後、新体制で次世代ビジネスモデルを見据えた経営改革・次世代プラットフォーム構築において、BPRとチェンジマネジメントを推進してまいります。

これらの施策を通じ、取締役会の実効性評価を更に向上させ、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図ってまいります。

以上